

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

アジア経済概況（2009年9・10月）

【目次】

・ 中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況・・・景気は回復傾向 ... p.1
- 2．中国の主要指標解説：「家電下乡」販売台数は約1400万台 ... p.3
- 3．台湾経済の概況・・・4～6月期は前年比 7.5%成長に持ち直し ... p.4
- 4．韓国経済の概況・・・景気は回復傾向 ... p.5

・ ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況・・・4～6月期は前年比 4.9%成長に持ち直し ... p.6
- 2．インドネシア経済の概況・・・4～6月期は前年比 4.0%成長に鈍化 ... p.7
- 3．マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 ... p.8
- 4．ベトナム経済の概況・・・景気は回復傾向 ... p.9
- 5．インド経済の概況・・・4～6月期は前年比 6.1%成長に小幅加速 ... p.10

- ・ アジア通貨・株価動向 ... p.11



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

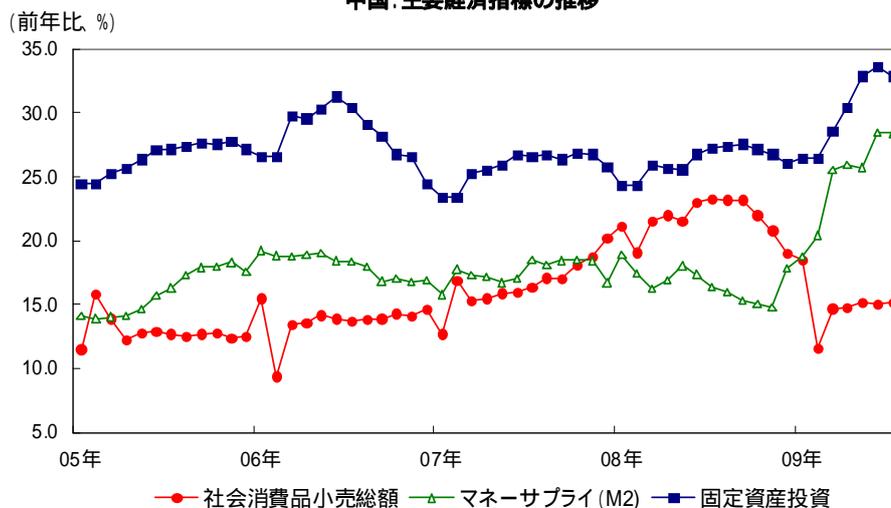
【お問い合わせ先】海外経済班
野田 (mariko.noda@murc.jp)

・ 中華圏・韓国

1 . 中国経済の概況

- ・ 景気は回復傾向にある。1～7月期の都市部の固定資産投資は鉄道などインフラ建設を中心に名目ベースで前年比 32.9% 増、生産者物価で調整した実質ベースで同 39.1% と依然として前年比 3 割を上回るペースでの増加が続いている。1～6 月期（名目同 33.6% 増、実質同 39.5% 増）に比べてやや伸び率が鈍化しているが、これは景気テコ入れのために前倒しで実施された部分が、景気回復傾向が見えてくる中で均されつつあるためと見られる。
- ・ 7 月の消費（社会消費品小売総額）は名目ベースで前年比 15.2% 増、小売物価で調整した実質ベースで同 17.7% 増と堅調な拡大が続いている。中でも 7 月の自動車販売は、例年自動車販売が低迷する時期にもかかわらず、小型車減税や買い換え支援策などの政策効果から前年比 63.0% 増と大幅に増加した。
- ・ こうした内需の堅調を反映して、7 月の鉱工業生産（付加価値額ベース）は前年比 10.8% 増と前月（同 10.7% 増）に続き二桁の伸びとなった。一方、輸出は 7 月も前年比 22.9% 減と前年比二桁の減少が続いている。製造業購買担当者指数（PMI）の新規輸出受注は 5 月以降、増加と減少の分岐点となる 50% 水準を上回っているが 8 月は前月と同水準（52.1%）にとどまり、伸び悩んでいる。PMI 総合指数が 8 月 54.0% と前月の 53.3% から 0.7% ポイント改善し、景気全般の回復傾向が一段と強まっていることが示唆されているが、輸出環境は依然として厳しいようだ。
- ・ 銀行貸出の拡大を背景にマネーサプライは 7 月も前年比 28.4% 増と大幅な拡大が続いているが、消費者物価は食品価格の下落から前年比マイナスで推移している。

中国: 主要経済指標の推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計の前年比、各年1月と2月は1～2月の前年同期比(同値)をプロット。
(出所)CEIC

【中国・香港の主要経済指標】

			2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	11.6	13.0	9.0	9.0	6.8	6.1	7.9				
			前年比%				9.9	9.0	6.1	7.1				
	消費	名目GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	15.7	21.4	16.9	19.3	16.9	3.6	3.8				
		社会消費品小売総額	前年比%	13.7	16.8	21.6	23.2	20.6	15.0	15.0	15.2	15.0	15.1	15.1
			うち市	前年比%	14.3	17.2	22.1	23.9	20.4	14.1	14.7	15.0	15.1	15.1
			うち県	前年比%	13.3	17.3	22.8	24.5	22.5	18.0	15.8	15.6	15.2	15.7
			うち県以下	前年比%	12.3	15.0	19.5	20.3	19.9	16.4	15.8	15.7	14.9	15.2
		自動車販売台数	前年比%	24.8	22.3	6.6	1.9	8.2	3.6	31.6	34.0	36.5	63.0	
		うち乗用車(セダン、SUV他)	前年比%	29.6	22.3	7.1	0.5	4.0	7.5	44.1	46.8	48.4	70.5	
		消費者自信指数	期中平均	94.7	96.5	93.2	93.9	90.0	86.4	86.4	86.7	86.5	87.5	
		消費者期待指数	期中平均	97.2	99.1	95.3	96.2	90.9	86.5	86.8	87.1	86.9	87.8	
		投資	固定資産投資 (都市部・50万円以上; 年初来累計)	前年比%	24.5	25.8	26.1	27.6	26.1	28.6	33.6	32.9	33.6	32.9
	うち不動産・居住用建物		前年比%	25.4	32.2	23.0	29.2	23.0	8.0	15.3	12.7	15.3	16.8	
			うち国内企業	前年比%	25.0	26.1	27.3	28.6	27.3	32.6	37.5	36.8	37.5	36.8
			うち製造業	前年比%	29.4	34.8	30.6	33.4	30.6	27.3	29.3	29.9	29.3	28.1
			うち鉄鋼	前年比%	2.5	12.2	23.8	29.2	23.8	6.4	4.6	0.2	4.6	3.3
			うち輸送機械	前年比%	25.2	38.5	39.1	43.6	39.1	32.0	36.7	38.1	36.7	35.2
			うち電気機械	前年比%	45.6	44.9	45.1	45.2	45.1	58.3	50.5	60.6	50.5	51.7
			うち情報通信機器	前年比%	38.7	24.3	17.6	16.7	17.6	2.4	2.9	2.6	2.9	4.7
	直接投資契約件数 (累計ベース)		前年比%	5.8	8.7	27.3	26.3	27.3	34.5	28.4	33.8	28.4	27.4	
直接投資実行額 (累計ベース)	前年比%		0.4	14.9	29.7	39.8	29.7	20.6	17.9	20.4	17.9	20.3		
不動産景気指数	期中平均	102.5	103.9	102.2	101.8	98.2	95.2	95.8	95.9	96.6	98.0			
貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	177.5	262.0	297.3	83.3	114.3	62.5	34.9	13.4	8.3	10.6		
	輸出 (ドルベース)	前年比%	27.2	25.7	17.3	23.0	4.3	19.7	23.4	26.3	21.4	22.9		
	輸入 (ドルベース)	前年比%	19.9	20.8	18.4	25.7	8.9	30.8	20.2	24.8	13.0	14.9		
	対米貿易収支	10億ドル	144.3	162.9	170.8	51.5	44.1	29.0	33.2	11.0	11.6	13.9		
	対日貿易収支	10億ドル	24.0	31.8	34.6	11.8	3.6	2.3	9.3	2.0	4.5	3.7		
	外貨準備	期末10億ドル	1066.3	1528.2	1946.0	1905.6	1946.0	1953.7	2131.6	2089.5	2131.6			
	生産	鉱工業付加価値額	前年比%	16.2	17.3	13.0	13.0	6.4	9.7	9.0	8.9	10.7	10.8	
うち国有企業		前年比%	12.1	13.2	9.0	9.6	1.5	3.2	3.5	2.4	5.7	7.4		
うち株式会社		前年比%	17.4	19.1	15.0	15.1	7.7	12.5	11.2	11.1	13.0	13.4		
うち外商・港台企業		前年比%	16.7	16.1	10.1	9.9	2.3	3.4	3.5	3.6	5.3	5.0		
発電量		前年比%	14.7	15.7	6.7	6.7	6.0	4.3	0.4	3.2	5.6	4.7		
製造業購買担当者指数 (PMI)		%	54.5	55.0	50.2	49.3	41.5	48.9	53.3	53.1	53.2	53.3	54.0	
うち新規受注		%	59.0	59.1	50.3	47.8	37.1	50.0	56.1	56.2	55.5	55.5	56.3	
うち雇用	%	50.8	51.3	49.5	50.5	44.9	45.9	50.1	49.9	50.1	50.8	51.4		
うち新規輸出受注	%	56.8	55.9	47.2	48.0	33.7	41.5	50.2	50.1	51.4	52.1	52.1		
所得	都市一人当たり所得 (累計ベース)	前年比%	12.4	17.2	14.5	12.1	14.5	12.0	11.6					
雇用	労働力市場求人倍率	期末	0.96	0.98	0.85	0.97	0.85	0.86						
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	31.3	37.1	34.7	38.0	34.7	38.4						
物価	消費者物価指数	前年比%	1.5	4.8	5.9	5.3	2.5	0.6	1.5	1.4	1.7	1.8		
	うち食品	前年比%	2.3	12.4	14.6	11.5	6.2	0.5	1.0	0.6	1.1	1.2		
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	1.2	2.0	2.8	3.2	3.1	2.1	0.5	0.5	0.1	0.4		
	生産者物価指数	前年比%	3.0	3.1	6.9	9.7	2.5	4.6	7.2	7.2	7.8	8.2		
金融	マネーサプライ (M2)	前年比%	17.0	16.7	17.8	15.2	17.8	25.4	28.4	25.7	28.4	28.4		
	インターバンク金利 (翌日物)	期中平均%	1.86	2.13	2.31	2.62	1.93	0.83	0.84	0.81	0.88	1.26	1.16	
	株価指数 (上海総合)	期末	2,675	5,262	1,821	2,294	1,821	2,373	2,959	2,633	2,959	3,412	2,668	
	為替レート (元/ドル)	期中平均	7.96	7.58	6.93	6.84	6.84	6.84	6.83	6.83	6.83	6.83	6.83	
	為替レート (円/元)	期中平均	14.6	15.5	14.8	15.6	13.9	13.9	14.2	13.9	14.1	13.9	13.6	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	7.0	6.4	2.4	1.5	2.6	7.8	3.8				
		うち民間消費	前年比%	5.9	8.5	1.5	0.2	4.1	6.0	1.0				
		うち固定資本形成	前年比%	7.1	3.4	0.5	2.9	17.8	13.7	14.0				
	消費	名目GDP成長率	前年比%	6.7	9.5	3.8	3.5	2.8	7.3					
		小売販売数量指数	前年比%	5.6	10.4	4.7	4.0	2.8	6.7	4.7	5.5	4.0	6.5	
			不動産価格指数	前年比%	0.7	11.7	16.4	18.5	4.6	13.6	7.2	7.8	4.8	1.9
	貿易	貿易収支	10億HKドル	138.8	183.2	201.6	48.4	34.2	34.2	43.8	11.0	16.5	21.7	
		輸出 (香港ドルベース)	前年比%	9.3	9.3	5.1	5.5	2.1	21.9	12.9	14.5	5.4	19.9	
		輸入 (香港ドルベース)	前年比%	11.5	10.5	5.4	6.8	4.2	22.8	14.9	19.2	7.9	17.8	
	物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	2.0	4.3	4.6	2.3	1.7	0.1	0.1	0.9	1.5	
ハンセン指数		期末%	15.5	20.6	2.6	1.9	2.6	4.2	9.6	7.2	9.6			
金融	ハンセン指数	期末%	19,965	27,813	14,387	18,016	14,387	13,576	18,379	18,171	18,379	20,573	19,724	

(出所) CEIC

2. 中国の主要指標解説：1～7月の「家電下郷」販売台数は約1400万台

中国家電協会のHPに掲載されているデータによれば、「家電下郷（家電を農村へ）」政策による今年1～7月期の対象9品目の販売台数は、冷蔵庫の約770万台を筆頭に約1400万台に上っている（図表1）。省別には四川省（185万台）、河南省（177万台）、山東省（167万台）が上位3省となっているが、これら3省は2007年12月より他省に先駆けて同政策が導入された地域であると同時に、農村人口数の上位3省でもある。ちなみに冷蔵庫に続いてカラーTVが234万台、洗濯機が183万台となっている。

また1～7月期のこれら対象品目の総売上高は250億元にのぼっている。しかし、同期の農村部の小売売上2.2兆元に占めるシェアは1.1%にとどまっており、同期の農村部小売売上増加率（前年同期比16.2%増）に対する寄与度は1.3%にすぎない。

日本を含む近隣アジア諸国は「家電下郷」政策をはじめとする中国の消費拡大策の恩恵を受けていると言われる。中国市場にとってはわずかな変化に過ぎないがその波及効果の大きさは改めて中国市場の巨大さを認識させるものと言えそうだ。

図表1. 家電下郷政策の効果

		(台)									
販売台数合計 (1-7月)		冷蔵庫		カラーTV		洗濯機		エアコン			
1	四川省	1,850,537	四川省	939,393	四川省	429,612	山東省	291,220	河南省	159,280	
2	河南省	1,774,588	山東省	911,829	河南省	380,156	四川省	252,066	湖北省	139,701	
3	山東省	1,687,907	河南省	824,644	山東省	363,449	河南省	249,218	浙江省	139,535	
4	湖南省	1,014,652	湖南省	629,709	湖南省	132,174	湖南省	141,403	江西省	106,613	
5	湖北省	809,412	湖北省	469,833	安徽省	99,103	湖北省	104,129	江蘇省	99,126	
6	安徽省	774,220	安徽省	468,728	陝西省	97,552	安徽省	90,048	安徽省	98,776	
7	河北省	616,047	河北省	402,144	重慶市	83,921	広西チワン	82,552	湖南省	97,553	
8	江蘇省	601,548	江西省	365,711	湖北省	83,457	重慶市	71,408	四川省	72,236	
9	江西省	556,773	江蘇省	348,278	広西チワン	71,221	陝西省	71,022	河北省	43,188	
10	重慶市	473,823	重慶市	269,894	河北省	68,360	河北省	55,290	山東省	40,183	
	(総計)	13,883,286	(総計)	7,678,645	(総計)	2,337,298	(総計)	1,826,777	(総計)	1,170,909	
携帯電話		パソコン		温水器		電磁調理器		電子レンジ			
1	四川省	146,295	山東省	48,849	山東省	11,026	山西省	334	広西チワン	80	
2	河南省	129,155	河北省	33,038	河南省	6,825	貴州省	212	遼寧省	61	
3	甘肅省	52,092	河南省	25,083	遼寧省	6,455	陝西省	186	黒竜江省	51	
4	江蘇省	30,313	山西省	21,089	四川省	6,386	河南省	184	安徽省	48	
5	黒竜江省	28,473	広東省	10,295	河北省	4,508	四川省	168	河南省	43	
6	山東省	21,303	福建省	10,031	浙江省	3,445	湖南省	146	河北省	40	
7	海南省	19,276	遼寧省	9,534	湖北省	3,341	広西チワン	143	四川省	35	
8	貴州省	17,515	浙江省	9,321	湖南省	3,286	雲南省	120	山東省	30	
9	陝西省	11,016	重慶市	9,111	江蘇省	3,191	湖北省	94	湖北省	30	
10	河北省	9,445	江西省	8,606	陝西省	2,891	重慶市	80	山西省	26	
	(総計)	545,881	(総計)	248,775	(総計)	72,456	(総計)	1,908	(総計)	637	

(出所) 中国家電網HP

<参考>各省の農村人口比較(2007年)

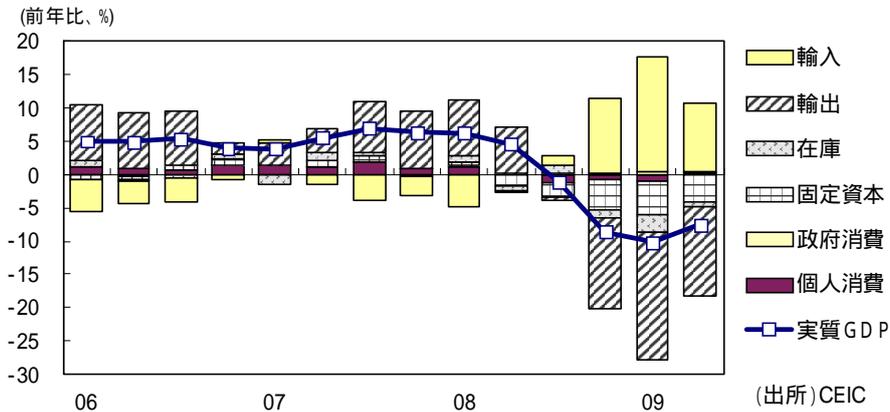
(百万人)										
河南省	四川省	山東省	河北省	湖南省	安徽省	江蘇省	広東省	湖北省	雲南省	
61.5	52.3	49.9	41.5	37.8	37.5	35.7	34.8	31.7	30.9	
広西チワン	貴州省	江西省	陝西省	浙江省	山西省	福建省	甘肅省	黒竜江省	遼寧省	
30.4	27.0	26.3	22.3	21.7	19.0	18.4	17.9	17.6	17.5	
重慶市	吉林省	新疆	内モンゴ	海南省	寧夏回族	青海省	天津市	北京市	上海市	チベット
14.5	12.8	12.7	12.0	4.5	3.4	3.3	2.6	2.5	2.1	2.0

(出所) CEIC

3. 台湾経済の概況

- ・ 景気は回復に転じた模様である。4～6月期の実質GDP成長率は前年比 7.5%と4四半期連続で前年比マイナスとなったが、輸出と在庫のマイナス寄与の縮小から、減少幅は1～3月期に比べて2.6%ポイント縮小。また前期比年率ベースでは1～3月期の 10.16%から +20.69%と大幅プラスに転じている。これを受け、政府は今年の成長率見通しを前年比 4.25%から 4.04%に上方改訂した。
- ・ 7月の輸出受注は、液晶パネルなどを中心に中国向けの受注が前年比 2.2%増と1年ぶりに増加に転じたことから、同 8.8%減と減少幅が一桁台に縮小した。
- ・ 7月の景気対策信号も 18 と前月より 1ポイント改善した。景気信号は依然として「安定」と「後退」の中間である「黄青」が点灯しているが、7つの先行指標のうち6つが改善を示しており、景気は底を打ったとの判断が示されている。

台湾: 実質GDP成長率需要項目別寄与度の推移



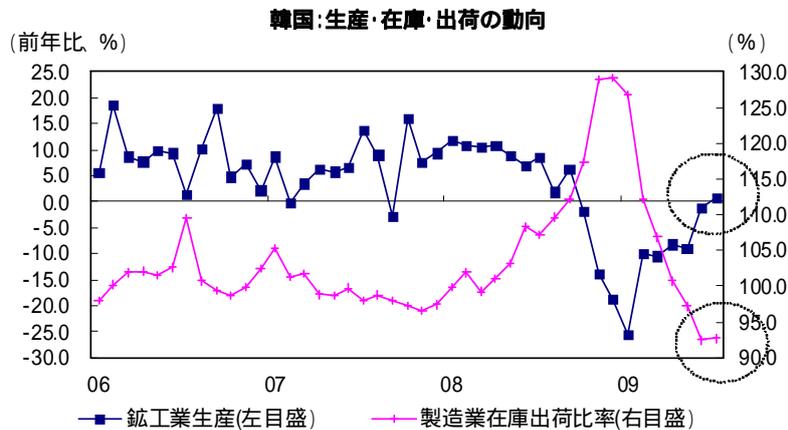
台湾の主要経済指標

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	4.8	5.7	0.1	1.0	8.6	10.1	7.5				
	うち民間消費	1.8	2.3	0.3	2.1	1.7	1.6	0.4				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	0.9	1.9	10.6	11.8	22.6	33.4	23.7				
生産	鉱工業生産 (yoy)	4.7	7.8	1.8	0.5	24.2	32.4	16.6	18.4	11.3	8.1	
消費	卸小売販売指数 (yoy)	2.4	1.4	2.3	4.4	7.4	6.9	0.9	2.5	6.8	8.9	
貿易及び 対外 関連	貿易収支 (10億ドル)	21.3	27.4	15.2	0.7	6.5	8.5	7.1	3.2	1.8	2.0	
	輸出 (yoy)	12.9	10.1	3.6	8.0	24.7	36.7	32.0	31.5	30.4	24.4	
	輸出受注 (yoy)	16.7	15.5	1.7	4.6	22.2	29.7	17.3	20.1	10.9	8.8	
	輸入 (yoy)	11.0	8.2	9.7	19.7	23.0	47.2	37.8	39.1	33.5	34.1	
	経常収支 (10億ドル)	26.3	33.0	24.9	1.9	7.5	12.7	9.9				
	外貨準備高 (10億ドル)	266	270	292	281	292	300	318	313	318	321	325
雇用	失業率 (季調値)	3.9	3.9	4.1	4.1	4.7	5.6	5.8	5.8	5.9	6.0	
物価	消費者物価 (yoy)	0.6	1.8	3.5	4.5	1.9	0.0	0.8	0.1	2.0	2.3	
金融	M2 (yoy)	5.3	0.9	7.0	3.1	7.0	6.6	8.2	7.5	8.2	8.4	
	株価指数 (加権指数)	7,824	8,506	4,591	5,719	4,591	5,211	6,432	6,890	6,432	7,078	6,826
	短期金利 (オバーナイト)	1.56	1.97	1.93	2.14	1.40	0.17	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10
	為替レート (NT\$/ドル)	32.5	32.8	31.5	31.2	33.0	34.0	33.1	32.9	32.8	32.9	32.9
	為替レート (円/NT\$)	3.58	3.59	3.28	3.45	2.91	2.76	2.94	2.94	2.95	2.87	2.89

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は回復傾向にある。4～6月期の実質GDP成長率は、前年比 2.5%から同 2.2%に上方改訂された。7月の鉱工業生産は半導体と自動車の好調から10ヶ月ぶりに前年比プラス(0.7%増)となった。また当面、堅調な需要を見込む企業が増えていると見られ、製造業の在庫出荷比率は上昇に転じている。しかし、やや中期的な景気の先行きに対する不透明感は依然として強く、設備投資指数は同 18.2%減と低迷している。また8月の輸出は前年比 20.6%減と前月(同 21.8%減)より減少幅は縮小したものの、液晶パネル(同 31.9%増)以外は不振だったことから大幅な減少が続いている。
- ・ こうした中で韓国中銀は8月11日、景気は回復に向かっているが、そのペースには不透明感が残っているとして政策金利の据え置き(2.00%)を決めた。



(注) 製造業在庫出荷比率 = 在庫指数 / 出荷指数 * 100
(出所) CEIC

韓国の主要経済指標

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	5.2	5.1	2.2	3.1	3.4	4.2	2.2				
	うち民間消費支出	4.7	5.1	0.9	1.4	3.7	4.4	0.8				
	うち固定資本形成	3.4	4.2	1.7	1.8	7.3	8.1	2.7				
	うち設備	8.2	9.3	2.0	4.3	14.0	23.5	15.9				
生産	鉱工業生産(yoy)	8.4	6.9	3.1	5.6	11.3	15.5	6.2	9.0	1.2	0.7	
消費	小売売上高(数量,yoy)	4.0	5.0	1.0	1.4	4.2	4.9	1.6	1.6	7.5	1.9	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	16.1	14.6	13.3	7.9	1.5	3.1	17.7	4.9	7.2	4.4	1.7
	輸出(yoy)	14.4	14.1	13.6	27.0	9.9	25.2	20.5	28.6	12.5	21.8	20.6
	輸入(yoy)	18.4	15.3	22.0	42.8	9.0	32.7	36.1	40.0	32.9	35.7	32.2
	経常収支(10億ドル)	5.4	5.9	6.4	8.6	7.5	8.6	13.2	3.5	5.4	4.4	
雇用	失業率(季調値)	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.5	3.9	3.9	4.0	3.8	
物価	消費者物価(yoy)	2.2	2.5	4.7	5.5	4.5	3.9	2.8	2.7	2.0	1.6	2.2
金融	マネーサプライ(New M2,yoy)	12.5	10.8	12.0	13.5	12.0	11.5	10.3	10.0	10.3		
	株価指数(総合)	1,434	1,897	1,124	1,448	1,124	1,206	1,390	1,396	1,390	1,557	1,592
	CDレート(3ヵ月物)	4.48	5.16	5.49	5.69	5.44	2.79	2.41	2.41	2.41	2.41	2.48
	為替レート(円/100ウォ)	955	929	1,100	1,064	1,364	1,413	1,287	1,259	1,261	1,264	1,238
	為替レート(円/100ウォ)	12.2	12.6	9.2	9.8	7.1	6.7	7.4	7.6	7.5	7.7	7.5

(出所) CEIC

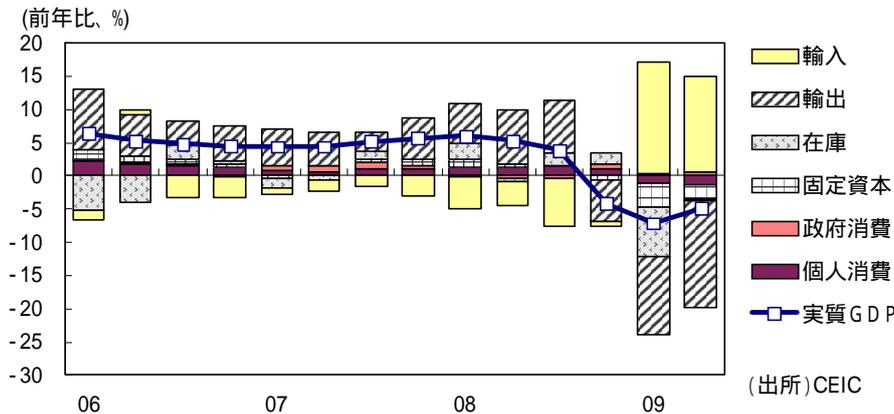
(注) yoy = 前年比 (%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 景気は持ち直し傾向が続いている。4～6月期の実質GDP成長率は、前年比4.9%と3四半期連続のマイナス成長となったが、1～3月期に比べてマイナス幅は大きく縮小している。また前期比ベースでは前期の1.8%から+2.3%とプラスに転じていることから、景気は1～3月期に底を打ったと見られる。マイナス幅縮小の主因は、一部に積み増しの動きが出るなど在庫調整が進展したこと、公務員の給与引き上げに伴う政府消費の拡大にある。
- ・ さらに7月の生産、消費、投資の各指数も前年比マイナス幅が縮小しており、景気は持ち直し傾向がはっきりしてきた。こうした中で中銀は8月26日、現行水準は適切であるとして政策金利の据置き（1.25%）を決めた。

タイ:実質GDP成長率需要項目別寄与度の推移



タイの主要経済指標

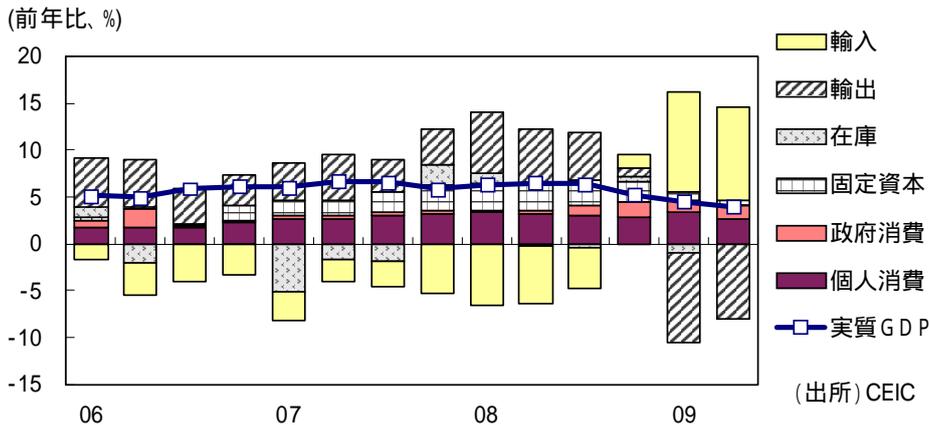
		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	5.2	4.9	2.6	3.9	4.2	7.1	4.9				
	民間消費	2.9	2.7	2.2	1.7	3.3	1.6	1.2				
	総固定資本形成	3.9	1.3	1.1	0.6	3.3	15.8	10.1				
生産	製造業生産指数(yoy)	7.3	8.2	5.3	7.6	8.0	18.5	9.3	9.8	8.3	7.3	
消費	総合消費指数(yoy)	2.3	1.5	3.5	5.1	0.6	5.3	4.2	4.7	2.7	1.8	
投資	民間企業投資指数(yoy)	2.2	0.5	3.5	3.6	0.4	13.3	15.9	16.1	15.3	14.3	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	0.9	13.9	1.4	0.5	1.5	7.1	3.9	2.4	0.9	0.7	
	輸出(yoy)	16.9	18.6	15.5	26.1	10.7	20.5	26.2	26.6	25.9	25.7	
	輸入(yoy)	9.0	8.7	28.1	40.1	6.1	37.6	33.3	34.7	29.3	32.5	
国際収支	経常収支(10億ドル)	2.3	14.0	0.2	1.3	2.0	9.1	2.3	1.4	0.5	0.4	
	外貨準備高(10億ドル)	65.1	85.1	108.3	99.9	108.3	113.4	117.9	118.5	117.9	120.4	
雇用	失業率(季調前)	1.5	1.4	1.4	1.2	1.3	2.1	1.7	1.7	1.4	1.2	
物価	消費者物価(総合,yoy)	4.6	2.2	5.5	7.3	2.1	0.2	2.8	3.3	4.0	4.4	1.0
	消費者物価(コア,yoy)	2.3	1.1	2.3	3.0	2.0	1.6	0.1	0.3	1.0	1.2	0.2
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	8.2	6.3	9.2	4.7	9.2	9.0	9.2	9.3	9.2	8.4	
	株価指数(SET)	680	858	450	597	450	432	597	560	597	624	653
	1ヶ月間金利(3M)	5.15	4.04	3.56	3.79	3.70	2.14	1.47	1.44	1.40	1.39	1.37
	為替レート(円/US\$)	37.9	34.5	33.3	33.8	34.8	35.3	34.7	34.5	34.1	34.0	34.0
	為替レート(円/US\$)	3.1	3.4	3.1	3.2	2.8	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 景気は下げ止まりから持ち直し段階にあると見られる。4～6月期の実質GDP成長率は前年比4.0%と前期の同4.4%より0.4%ポイント鈍化した。ただし、前期比ベースでは4～6月期2.3%と前期の1.7%から加速しており、景気は持ち直しつつあると見られる。景気のリード役は物価の安定を背景にマインドが改善している個人消費。総選挙（4月）、大統領選（7月）と選挙が続いているため、選挙関連の消費も消費の堅調な拡大に寄与していると思われる。こうした中で足元、食品価格の上昇を背景に物価にジリ高傾向が見られる点が懸念される。
- ・ インドネシア中銀は内需テコ入れのため、昨年12月以降9カ月連続で利下げを実施してきたが、9月3日の月例総裁会合では、金利は景気の持ち直しをサポートするに十分な水準にあるとして、政策金利の据え置き（6.50%）を決めた。

インドネシア:実質GDP成長率需要項目別寄与度の推移



インドネシアの主要経済指標

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	5.5	6.3	6.1	6.4	5.2	4.4	4.0				
	民間消費支出	3.2	5.0	5.3	5.3	4.8	6.0	4.8				
	総固定資本形成	2.6	9.4	11.7	12.2	9.1	3.4	2.7				
生産	製造業生産 (yoy)	1.6	5.6	2.7	1.6	0.5	0.2	0.4				
消費	小売売上 (yoy)	4.0	10.4	0.1	7.5	16.4	0.1	3.9	4.8	2.8		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	39.7	39.6	7.9	0.8	1.8	3.9	4.8	1.6	1.4	1.0	
	輸出 (yoy)	17.7	13.2	20.1	27.9	5.6	31.8	26.2	28.7	26.8	23.0	
	(除く石油ガス, yoy)	19.8	15.6	17.3	23.9	0.5	25.3	17.0	16.7	19.3	15.2	
	輸入 (yoy)	5.8	22.0	31.9	81.8	31.7	35.8	37.1	34.5	34.5	32.5	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	10.9	10.5	0.3	0.9	0.7	2.9	3.1				
	外貨準備高 (10億ドル)	40.7	54.6	49.2	54.6	49.2	52.2	54.9	55.2	54.9	54.8	
物価	消費者物価 (yoy)	13.1	6.4	9.8	12.0	11.5	8.6	5.6	6.0	3.7	2.7	2.8
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	14.9	19.3	14.9	17.2	14.9	20.2	16.1	17.4	16.1		
	株価指数 (総合)	1,806	2,746	1,355	1,833	1,355	1,434	2,027	1,917	2,027	2,323	2,342
	中銀債金利 (3ヵ月)	11.7	8.0	9.5	9.8	11.5	9.3	7.5	7.4	7.0	6.8	6.6
	為替レート (北アドル)	9,141	9,164	9,757	9,216	11,365	11,637	10,426	10,340	10,225	9,920	10,060
	為替レート (円/100北ア)	1.27	1.28	1.05	1.17	0.83	0.82	0.93	0.93	0.94	0.96	0.92

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、輸入は08年以降、保税区分合算ベース。消費者物価は08年以降、2007年 = 100基準。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	5.8	6.2	4.6	4.8	0.1	6.2	3.9				
	民間消費	6.8	10.4	8.5	8.2	5.3	0.7	0.5				
	総固定資本形成	7.5	9.6	0.8	3.1	10.2	10.8	9.8				
生産	鉱工業生産(yoy)	4.8	2.3	0.5	1.4	9.1	14.4	10.9	11.4	9.6		
消費	自動車販売台数(yoy)	11.1	0.7	12.5	10.5	8.3	8.0	11.1	8.3	7.7	3.8	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	29.5	29.2	42.6	12.5	9.2	9.0	7.5	2.8	2.6		
	輸出(yoy)	13.4	9.6	13.1	21.3	12.6	28.9	33.3	35.8	28.4		
	輸入(yoy)	14.7	12.0	6.6	14.3	17.1	36.9	30.9	34.1	26.7		
国際収支	経常収支(10億ドル)	26.2	29.2	38.9	11.6	8.3	8.7					
	外貨準備高(10億ドル)	78	95	86	105	86	82	85	82	85	84	
雇用	失業率(%)	3.3	3.2	3.3	3.1	3.1	4.0					
物価	消費者物価(yoy)	3.6	2.0	5.4	8.4	5.9	3.7	1.3	2.4	1.4	2.4	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	17.1	9.5	13.4	15.6	13.4	9.3	6.3	5.3	6.3	5.8	
	株価指数(総合)	1,096	1,445	877	1,019	877	873	1,075	1,044	1,075	1,175	1,174
	インターバンク金利(1M,%)	3.54	3.54	3.53	3.56	3.45	2.51	2.06	2.06	2.07	2.07	n.a
	為替レート(リキ/ドル)	3.67	3.44	3.33	3.34	3.56	3.63	3.55	3.52	3.52	3.55	3.52
	為替レート(円/リキ)	31.7	34.2	30.9	32.2	27.0	25.8	27.4	27.4	27.4	26.6	27.0

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、鉱工業生産は2005年基準。消費者物価は06年以降、2005年 = 100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	5.3	7.1	3.8	4.6	2.9	0.6	1.5				
	民間消費支出	5.5	5.8	4.7	4.4	5.0	1.3	2.2				
	固定資本形成	3.9	10.9	2.9	7.1	0.1	7.2	1.9				
生産	鉱工業生産(yoy)	1.6	3.4	4.4	10.4	0.2	19.0	14.4	13.0	12.8		
消費	自動車販売台数(yoy)	2.5	18.5	5.6	9.0	10.5	1.2	4.3	4.1	1.3	0.3	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	4.4	5.0	7.7	2.5	1.2	1.7	1.5	0.5	0.7		
	輸出(yoy)	14.9	6.4	2.8	4.1	22.3	36.8	28.9	26.9	24.8		
	輸入(yoy)	9.2	7.2	2.2	7.1	25.4	34.3	28.0	24.3	22.8		
国際収支	経常収支(10億ドル)	5.3	7.1	4.2	0.3	2.3	2.2					
	外貨準備高(10億ドル)	23.0	33.7	36.0	35.8	36.0	37.5	38.5	38.5	38.5	39.3	
雇用	失業率(%)	8.0	7.3	7.4	7.4	6.8	7.7					
物価	消費者物価(yoy)	6.3	2.8	9.3	12.2	9.7	6.9	3.2	3.3	1.5	0.2	0.1
金融	マネーサプライ(yoy)	n.a	n.a	15.6	13.5	15.6	15.6	12.6	15.0	12.6		
	株価指数(総合)	2,983	3,622	1,873	2,570	1,873	1,986	2,438	2,389	2,438	2,798	2,884
	インターバンク金利(3ヵ月,%)	7.37	6.25	5.69	5.00	4.84	5.08	4.13	4.09	3.93	4.05	4.22
	為替レート(ペソ/ドル)	51.3	46.1	44.5	45.5	48.4	47.7	47.9	47.5	47.9	48.1	48.2
	為替レート(円/ペソ)	2.27	2.55	2.31	2.36	1.98	1.96	2.03	2.03	2.02	1.96	1.97

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、マネーサプライは2007年までM2、2008年以降はM3。

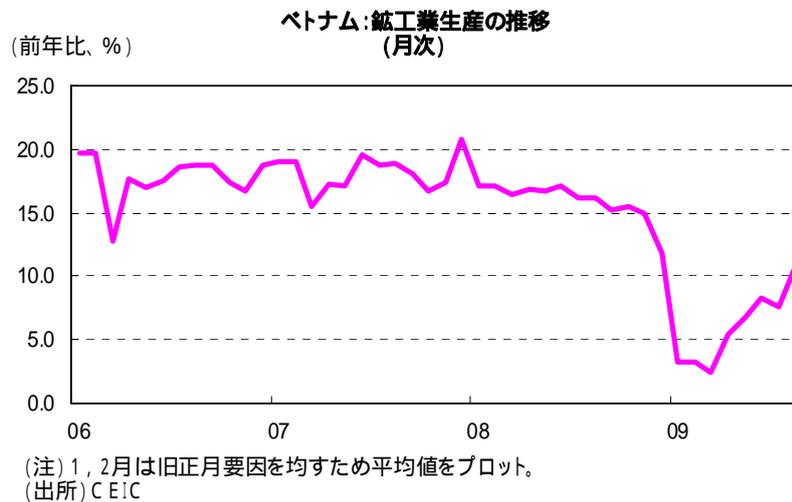
【シンガポールの主要経済指標】

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	8.4	7.8	1.1	0.0	4.2	9.5	3.5				
	民間消費	4.0	5.2	2.4	2.7	1.2	4.2	3.7				
	総固定資本形成	13.3	19.2	13.7	14.9	9.9	15.1	7.2				
生産	鉱工業生産(yoy)	11.9	5.9	4.2	10.9	10.7	24.2	2.3	2.2	9.0	12.4	
消費	小売売上指数(yoy)	7.2	3.8	1.8	1.3	4.5	10.3	12.1	12.6	10.2		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	33.1	36.3	18.3	5.6	2.0	4.0	5.6	1.6	1.6	2.6	
	輸出(yoy)	18.2	10.1	12.7	21.1	13.9	32.7	30.8	30.8	28.5	27.2	
	輸入(yoy)	19.1	10.2	21.3	32.8	9.1	32.5	33.6	32.4	30.7	31.9	
国際収支	経常収支(10億ドル)	35.4	39.2	27.0	7.9	4.5	4.2	4.8				
	外貨準備高(10億ドル)	136	163	174	169	174	166	173	171.8	173	174	
雇用	失業率(季調値,%)	2.7	2.1	2.2	2.3	2.5	3.3	3.3				
物価	消費者物価(yoy)	1.0	2.1	6.5	6.6	5.4	2.1	0.5	0.3	0.5	0.5	
金融	マネーサプライ(M2,%)	19.4	13.4	12.0	10.4	12.0	11.5	12.9	11.3	12.9	11.9	
	株価指数(Straits)	2,986	3,482	1,762	2,359	1,762	1,700	2,333	2,329	2,333	2,659	2,593
	インターバンク金利(3M,%)	3.46	2.72	1.30	1.36	1.02	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
	為替レート(Sドル/ドル)	1.59	1.51	1.41	1.40	1.49	1.51	1.47	1.46	1.45	1.45	1.44
	為替レート(円/Sドル)	73.2	78.1	72.8	77.0	64.5	61.8	66.0	66.0	66.5	65.1	65.7

(出所) CEIC 他 (注) yoy = 前年比(%)、輸出入伸び率は米ドル建てベース。

4. ベトナム経済の概況

- ・ 減税や金利補助など政府の景気対策の効果から景気は回復傾向にある。
- ・ 1～8月期の鉱工業生産はセメント、鋼材、エアコン、冷蔵庫などを中心に前年比5.6%増に回復した。また同じ期間の小売売上高も前年比18.4%増と堅調に推移している。実際、7月の自動車販売は、自動車減税や低金利ローンなどの政策効果から前年比26%増と11ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。
- ・ 一方、8月の輸出は前年比21.9%減と、依然として前年比2割超の減少が続いているが、輸入は内需の持ち直しから前年比1.2%減とマイナス幅が大幅に縮小しており、貿易赤字は拡大傾向にある。
- ・ 8月の消費者物価上昇率は前年比2.0%に低下した。これは比較対象となる前年8月の水準が高いためで、前月比ベースでは住宅関連を中心にジリ高傾向にある。



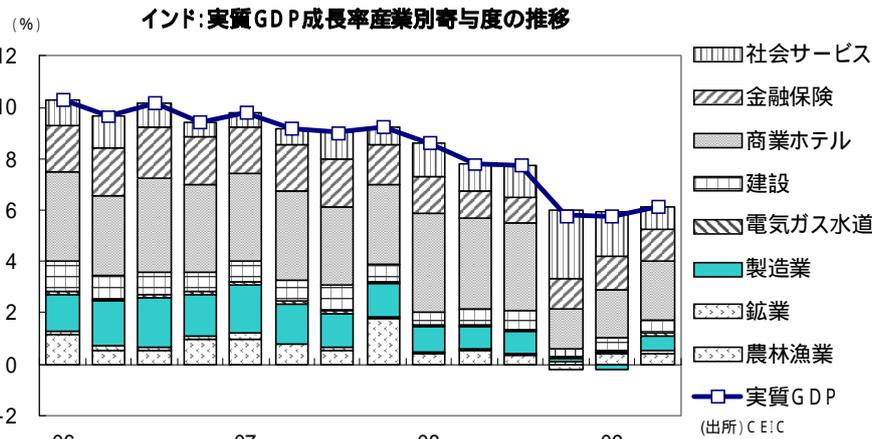
ベトナムの主要経済指標

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	8.2	8.4	6.2	6.5	6.2	3.1	3.9				
	農業生産	3.7	3.7	4.1	3.8	4.1	0.6	1.7				
	鉱工業・建設生産	10.4	10.2	6.1	7.0	6.1	1.4	3.0				
生産	鉱工業生産(ytd, yoy)	17.0	17.1	14.6	16.0	14.6	2.1	4.8	4.0	4.8	5.1	5.6
消費ytd	小売売上(名目、yoy)	20.9	23.3	31.0	30.1	31.0	21.9	20.0	21.0	20.0	18.3	18.4
輸出入	貿易収支(10億ドル)	4.6	10.0	16.3	1.3	1.6	1.5	3.6	1.3	1.2	1.5	1.5
	輸出(yoy)	24.7	24.2	25.3	37.6	5.7	4.2	14.7	14.3	13.9	23.1	21.9
	輸入(yoy)	19.9	33.9	31.7	22.7	8.9	37.2	24.8	29.1	13.2	10.3	1.2
国際収支	経常収支(10億ドル)	0.2	7.0	9.2								
	外貨準備高(10億ドル)	13	23	24	24	24	23					
物価	消費者物価(yoy)	7.5	8.3	23.1	27.8	23.6	14.4	6.2	5.6	3.9	3.3	2.0
金融	株価指数(VN index)	752	927	316	457	316	281	448.3	412	448	467	547
	フランク(翌日物:期末)	8.25	8.25	11.25	14.00	10.83	7.50	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
	為替レート(ドン/ドル)	15,971	16,127	16,346	16,502	16,657	16,967	16,943	16,938	16,953	16,967	16,974
	為替レート(円/100ドン)	0.73	0.73	0.63	0.65	0.58	0.55	0.57	0.57	0.57	0.56	0.56

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、GDP、生産、小売、貿易統計の四半期、月次はいずれも年初来累計ベース(ytd)。

5. インド経済の概況

- ・ 政府の景気対策が奏功し、景気は回復傾向にある。4～6月期の実質GDP成長率は前年比6.1%と前期(同5.8%)を0.3%ポイント上回った。これはサービス業の堅調持続に加えて、自動車販売の持ち直しに伴う製造業生産の回復や、インフラ投資の拡大を受けて建設活動が活発化したためである。需要項目別に見ると、5月の総選挙を前にした公共投資の拡大、公務員給与の引き上げ、農家の債務減免などの措置を背景に固定資産投資、政府消費、個人消費の寄与度が大きくなっている。
- ・ 6月の鉱工業生産は政府の景気刺激策による内需の拡大を背景に前年比7.8%増と大幅な増加となった。7月も自動車販売が金利の低下、新モデル投入の効果などから前年比18.5%増と大幅に拡大しており、生産も引き続き堅調に推移すると見られる。他方、7月の卸売物価は前年比1.4%に低下したが、食品のウェイトが大きい消費者物価は、少雨による食品価格の上昇から同+11.9%と一段と加速している。



インドの主要経済指標

		2006年	2007年	2008年	08/3Q	08/4Q	09/1Q	09/2Q	09/5月	09/6月	09/7月	09/8月
GDP (yoy)	実質GDP	9.9	9.3	7.5	7.7	5.8	5.8	6.1				
	農業生産	4.1	5.7	1.5	2.7	0.8	2.7	2.4				
	実質GDP(年度)	9.7	9.0	6.7								
	農業生産(年度)	4.0	4.9	1.6								
生産	鉱工業生産(yoy)	10.5	9.9	4.4	4.7	0.8	0.5	3.7	2.2	7.8		
消費	自動車販売台数(yoy)	16.7	0.2	2.6	14.1	10.4	1.3	10.0	8.4	13.5	18.5	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	51.8	78.3	122.7	43.2	29.5	15.0	16.4	5.2	6.2	6.0	
	輸出(yoy)	21.4	24.1	21.3	31.3	15.0	24.4	30.0	29.2	27.7	28.4	
	輸入(yoy)	20.9	32.1	33.4	55.1	2.1	25.6	35.0	39.2	29.3	37.1	
国際収支	経常収支(10億ドル)	9.3	11.3	36.1	12.5	13.0	4.7					
	外貨準備高(10億ドル)	170.2	266.6	246.6	277.3	246.6	241.2	254.1	251.5	254.1	260.6	
物価	卸売物価(yoy)	4.8	4.8	9.1	12.5	8.6	3.2	0.5	1.4	1.0	1.4	
	消費者物価(yoy)	6.3	6.4	8.3	9.0	10.2	9.4	8.9	8.6	9.3	11.9	
金融	マネーサプライ(M3,yoy)	19.3	22.8	19.7	18.9	19.7	18.8	20.2	20.6	20.2	21.5	
	株価指数(BSE Sensitive)	13,787	20,287	9,647	12,860	9,647	9,709	14,494	14,625	14,494	15,670	15,667
	TB3ヶ月	6.40	7.17	7.65	8.99	6.43	4.83	3.32	3.32	3.32	3.23	3.40
	為替レート(比ドル)	45.3	41.2	43.8	44.4	49.2	50.2	48.5	47.3	47.9	48.2	48.9
	為替レート(円/比)	2.56	2.85	2.33	2.42	1.92	1.89	1.99	2.05	2.00	1.98	1.90

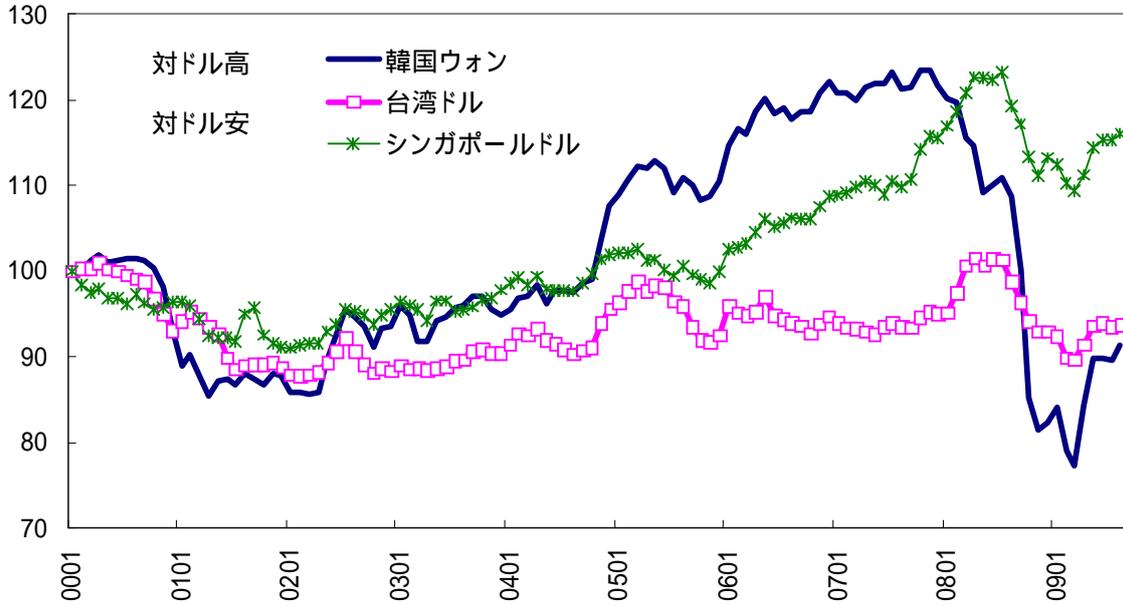
(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%),年度は4月から翌年3月.

アジア通貨・株価動向

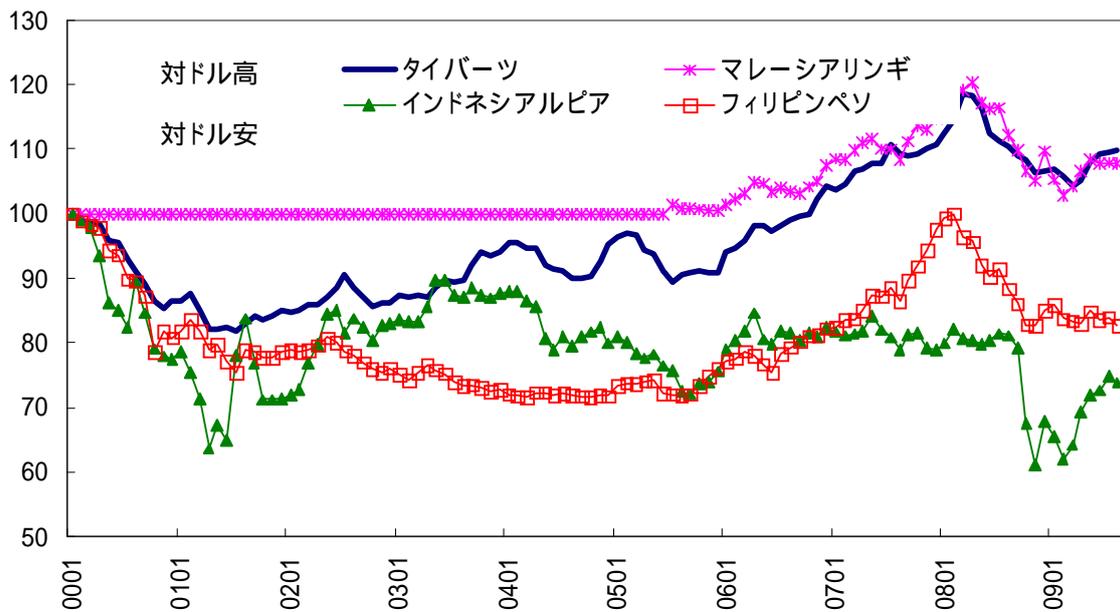
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

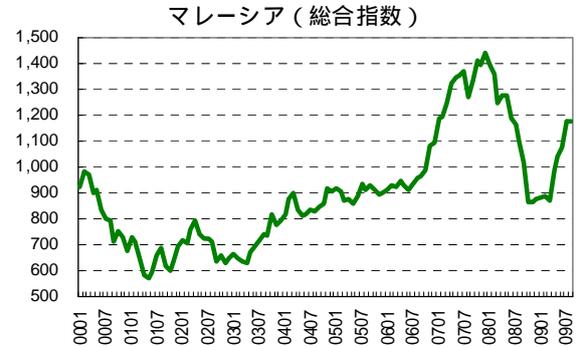
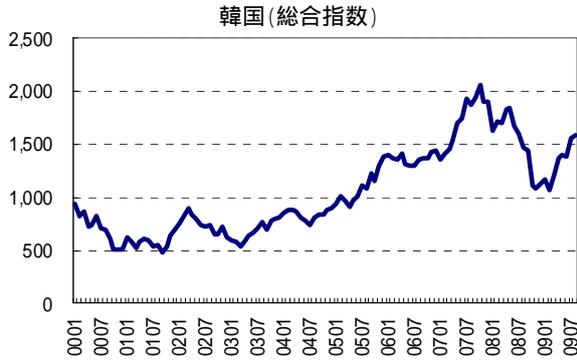


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。